

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年8月2日～8日)

平成 24 年(2012 年)8 月 10 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S	
<p>政治</p> <p>ネウマン新保健省次官が就任 コモロフスキ大統領就任2年間を総括 ポーランド人の54%がユーロ導入に反対 ポーランド・独両大統領がウッドストック・ロック・フェスティバル出席 コモロフスキ大統領がポーランド独自のミサイル防衛(MD)システム構築を提案 東方パートナーシップ対象国等の公務員及び民間セクター代表に対する研修</p> <p>経済</p> <p>タウロン社とKGHM社のガス火力発電所建設の動向 シフィノウィシチェのLNGターミナルの建設, 予定通り終了する見込み エネア社が原子力発電所建設プロジェクトに参加する可能性 5年物国債の金利, 史上最低値まで下落 CO2無償排出許可証購入コストが電力会社に与える影響 モストスタル・ワルシャワ社が廃棄物焼却処理施設建設市場に高い期待 7月の新車登録台数及び自動車生産台数は大幅に減少 建設部門は依然厳しい状況 第3回欧州地域特産物フェアがポーランド南部のザコパネで開始 ポーランド航空のアジア路線計画がEUによって脅威にさらされる 企業支払い指数(INP)が低下 KW社の石炭火力発電所建設プロジェクトの動向 21万6千人の卒業生が就職難 国内格安航空会社OLTの破産が空港の経営問題に波及 ポーランド食品会社が新たな市場を模索</p> <p>社会</p> <p>7月のクラクフ空港の利用客数が過去最多 第2四半期の映画館の観客数が減少 多くのポーランド人が臓器移植に同意 ポーランド人の人口減少傾向</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>平成24年度後期分教科書の配付について ポズナン領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								<p>す！ お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となりま す！ 問合せ先 大使館領事部 電話 22 886 5005 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm</p>									

政	治
内	政

ネウマン新保健省次官が就任【3日】

3日、ヤクブ・シュルツ前保健省次官の解任を受けて、後任としてスワボミル・ネウマン新保健省次官が就任。同次官の主な職務は、国民健康基金(NFZ)の非中央集権化、民間健康保険の拡充、健康セクターへのIT技術の導入。

コモロフスキ大統領就任2年間を総括【6日】

6日、コモロフスキ大統領が就任から2年が経過。400近い議会法案に署名し、うち2法案に対し拒否権を発動し、3法案について憲法との適合

性につき憲法法廷に審査を要請。2年間で48か国の外国を訪問し、54か国の元首のポーランド訪問を受け入れた。現在、同大統領は、ポーランドの政治家の中で国民から最も高い信頼を得ている。

ポーランド人の54%がユーロ導入に反対【6日】

6日の財務省による世論調査によれば、ポーランド国民の54%がユーロ導入に反対し、44%がユーロを導入すべきと考えている。

外	交
---	---

ポーランド・独両大統領がウッドストック・ロック・フェスティバル出席【2日】

2日、コモロフスキ大統領及びガウク独大統領は、両国の青少年が多数集う第18回ウッドストック・ロック・フェスティバルの開会式に出席。

保障局長官は、NATO・MDシステムが各加盟国による下位システムの集合体になるとの見方を示し、本プロジェクトの費用は今後10年間で数十億ズロチに上るとの試算を示した。

コモロフスキ大統領がポーランド独自のミサイル防衛(MD)システム構築を提案【5日】

5日、コモロフスキ大統領は、週刊誌フプロストのインタビューにおいて、最も典型的で危険な攻撃であるミサイルや空爆から国を守るため、ポーランドとしてミサイル防衛能力(MD:Missile Defense)を持たなければならないとし、NATO・MDシステムの一部ともなるポーランド独自の防空・MDシステム構築を提案。また、同日、本件に関しコジェイ国家安全

東方パートナーシップ対象国等の公務員及び民間セクター代表に対する研修【6～10日】

ポーランド外務省は、国立行政学院と協力しつつ、6～10日までワルシャワにおいて、東方パートナーシップ対象国(ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)及びキルギスタンの中堅・上級公務員及び民間セクター代表に対して、統治能力の向上、改革の促進を目的とした研修を実施。

経	済
---	---

タウロン社とKGHM社のガス火力発電所建設の動向【2日】

KGHM社(ポーランドの大手銅鉱山会社)とタウロン社(ポーランド第2位の電力公社)の合併によるケンジェジン-コジレ(Kedzierzyn - Kozle)でのガス・コンバインド・サイクル発電所(出力850MW、2017年運転開始予定、投資規模30～40億ズロチ)を建設するための特別目的会社が今後数週間のうちに登録される。登録完了後、建設会社の選定手続きが本格化する予定。同発電所建設の課題は、パイプライン敷設コストと天然ガス価格の高騰と言われており、専門家は、シェール・ガス開発が遅れた場合、利益が見込めないおそれがあると指摘している。

シフィノウィシチェのLNGターミナルの建設を担うPolskie LNG社のヴァルジンスキCEOは、現時点ではLNGターミナルの建設が遅延すると想定する理由はないと発言している。建設は2年後に終了することが見込まれているが、建設の一部を担うハイドロブドヴァ社及び同社親会社のPBG社に破産の可能性が出ている。しかし、ハイドロブドヴァ社が建設を担う割合は小さく、仮に破産しても、コンソーシアムの他のパートナーが工事を請け負うことで建設を続行することは可能とされている。

シフィノウィシチェのLNGターミナルの建設、予定通り終了する見込み【2日】**エネア社が原子力発電所建設プロジェクトに参加する可能性【2日】**

エネア社(ポーランド第3位の電力公社)のオフチャレク社長は、同社がポーランドの原子力発電所建設に参加する可能性があると語っている。同プロジェ

クトの投資規模は、約500億ズロチに上るとされている。

5年物国債の金利、史上最低値まで下落【3日】

5年物長期国債の金利が低下し、今までで最も低い4.25%を記録した。これまでの最低値は2005年9月及び2006年2月の4.28%だった。ロストフスキ財務相は、史上最低の金利は、投資家がポーランド政府の財政政策を評価し、ポーランドがEUで最も対GDP比債務残高の増加が少ない国であることを認識していることの証明となっていると話した。また、5年物国債が記録を更新したのは、トウスク内閣の任期が残り3年であることと偶然の一致ではないとし、ポーランドの公共財政が中期的に上手に運営されることが確信されている旨述べた。さらに、同相は、「仮に2015年に政権交代が起きても、我々が2期連続の政権で成し遂げた安定した公共財政を壊すことはできないだろう」と述べた。

CO2無償排出許可証購入コストが電力会社に与える影響【4日】

EUは、2013～15年に予定されているCO2無償排出許可証の割当量の一部を2018～20年に延期する協議を開始した。景気低迷によりCO2排出許可証は供給過剰となっており、価格が低迷していることから、CO2排出量を削減する誘引とするとの政策目的を達成できていない。欧州委員会は、10月に合意することを望んでいるが、仮に合意に至った場合、PGE社、タウロン社、エネア社といったCO2を多く排出する大手電力公社は、CO2排出許可証購入コストが上昇することになり、財務に影響を与える。仮に、排出許可証の価格がCO2・1トンあたり5ユーロから15ユーロに上昇した場合、これらの会社の時価総額は10%減少、価格高騰による負担を消費者に転嫁できない場合は更に25%減少すると見られている。

モストスタル・ワルシャワ社が廃棄物焼却処理施設建設市場に高い期待【6日】

モストスタル・ワルシャワ社は、EU補助金によって支援される廃棄物焼却処理施設建設市場への参加を急いでいる。同社は、シチェン市の6.66億ズロチの同施設建設契約を勝ち取っており、今後1,250日以内に焼却施設の設計、環境許認可の取得、建設を行うことになる。また、同社は、ポリメックス・モストスタル社及びラファコ社とともに発電所建設にも参加しているが、建設開始は遅れており、当分の間は廃棄物焼却施設の建設に注力したい意向である。同社は、近い将来、ポーランドで67の廃棄物焼却処理施設建設プロジェクトがあると見ている。

7月の新車登録台数及び自動車生産台数は大幅に減少【6日】

サマル社によれば、7月の新車登録台数は20,655台で、前年同期比9.99%減、前月比10.5%減であった。7月の減少は季節要因であるが、前年同期比約10%の減少は危機の兆候であると同社は分析している。なお、年初からの登録台数は16万8,090台で、前年同期比4.81%増となっている。また、7月の自動車(商用車含む)生産台数は53,538台で、前年同月比18.85%減、前月比7.09%減となった。2012年についてはこれまで、41万4,205台が生産されており、前年同期比21.38%減となっている。ポーランドの自動車の主要輸出先はドイツ及びイタリアであるが、後者については上半期に20%近く需要が落ち込んでいる。2013年も減少傾向は続くと思われる。

建設部門は依然厳しい状況【6日】

ポーランドの建設部門は、2011年末時点で46万7,100社が存在し、GDPの約8%を占めていた。2012年は生産が拡大することが見込まれているが、インフラ投資の減少により、2013年初頭から急速に収入が落ち込むと見られている。2012年上半年期には、前年同期比66%増となる101社が倒産した。PBG社の倒産の動きが最も注目されるが、市場の専門家は、同規模の倒産の動きはすぐには起きないものの、中小の建設企業の倒産は今後増加していくと見ている。

第3回欧州地域特産物フェアがポーランド南部のザコパネで開始【6日】

第3回欧州地域特産物フェアがポーランド南部のザコパネで開始された。フェアには、イタリア、ハンガリー、ルーマニア、リトアニア、ブルガリア、グルジア、スロバキア、ウクライナが参加し、フェア期間中には、「地域農産物 小規模農家の挑戦」と題するセミナーも開催される。同フェアは、ポーランド農業市場庁等によって共催される。EUには、原産地名保護(略称:PDO)、地理的表示保護(略称:PGI)、伝統的特産品保護(略称:TSG)と、3つの地域特産物の認証スキームがある。これらの認証制度は、農産物生産の多様性を奨励するとともに、農産物の特徴に関する情報を与えることで消費者の助けにもなる。

ポーランド航空のアジア路線計画がEUによって脅威にさらされる【7日】

2013年4月時点での航空機の二酸化炭素排出量に対して課金する欧州委員会の計画は、深刻な連鎖を起こしている。中国は、既に欧州域内排出量取引制度(EU-ETS)へ国内航空会社が支払いをすることを禁じており、米国、ロシアも同様の規制を

準備しているところである。今後、ロシアは、EU域外の航空会社を歓迎するようになり、シベリア上空を通過するEUからの航空便数の増加に対し許可を与えない可能性もある。これは、アジア方面への路線拡張を目指しているポーランド航空(LOT)にとっても深刻な影響を与える可能性がある。同社は、2012年から開始した北京への直航便に続いて、2013年以降他の中国の都市への就航も計画している。アジア方面の路線拡張は、同社が8機のドリームライナーを購入する背景の一つである。

企業支払い指数(INP)が低下【7日】

金融企業会議(KPF)及び国家負債登録所(KRD)によれば、企業の財務状況及び今後の見通しの目安となっている企業支払い指数(INP)は6月の84.2ポイントから7月は83.1ポイントに低下し、4期連続の低下となった。これは、ポーランド企業による支払いのやりくりが一層困難になっていることを示しており、最新の報告書の執筆者は、「現在のINP値は、ポーランド企業が資金で苦しみポーランド経済が危機の影響を感じていた2009年7月以来の低水準である」とし、ポーランドの経済成長率が僅かな低下を見せているだけにもかかわらずINP値が急速に低下していることに驚いている。この結果は、企業が投資を減らす可能性を示唆するだけでなく、企業が受取るべき資金を得られないために銀行から新規融資を受けることを困難にし、ひいては生産の足かせになる可能性もある。

KW社の石炭火力発電所建設プロジェクトの動向【8日】

コンパニア・ヴェングロバ社(KW社、石炭鉱山公社)が、出力1,000MWの石炭火力発電所建設にかかる企業化可能性調査(F/S調査)を終え、建設を決定した。現在のスケジュールでは、2014年末までに資金調達に関するすべての契約を締結するとともに、KW社の特別目的会社が、必要なすべての許認可を取得する。建設は2019年に完了し、2020年から運転を開始する予定。2020年時点ではCO₂の無償排出枠は割り当てられないが、排出枠を市

場で購入することになっても採算が取れると、同社は分析している。

21万6千人の卒業生が就職難【8日】

新卒者の失業者数は、21万6千人に上る。うち、6千6百人が1年以上職を探しており、2万6千人が2年以上も失業状態にある。専門家は、高等教育の仕組みが悪いために、需要の無い専門家の供給過剰が起きていること、学士取得者は高等教育修了者とみなされるが、実際には適正は十分ではないことを指摘する。さらに、大学卒業生は、高い給与水準を期待する傾向があり、競争力が低いと見られている。雇用者側は、経験のある専門家が失業状態にある中、職業経験のない卒業生を雇用することを躊躇している。

国内格安航空会社OLTの破産が空港の経営問題に波及【8日】

国内格安航空会社OLTの破産は、ポーランドの空港の経営問題に波及する可能性がある。同社は、空港に5,000万ズロチの操業、施設利用料の負債を負っている。地方空港連合のトマシュク組合長は、「空港の損失は避けることはできず、どれくらいの影響がでるかは現時点では述べることはできない。破産申告をした会社に法廷訴訟を起こしても、成功を約束し得ない。OLT社は、おそらく、すべての負債を賄う十分な資金を持ち合わせていない」と述べた。

ポーランド食品会社が新たな市場を模索【8日】

ポーランドの食品会社は欧州域内の景気後退のため、新規市場を世界中で模索している。ヤツデツェフスキ動物検査庁副長官は、今秋、台湾の保健衛生・動物検疫担当官がポーランドの豚肉加工施設を視察する旨述べた。この現地調査は、輸出許可を得るための重要なステップであり、台湾の場合、2013年には輸出許可を得られる予定。ポーランド食肉業界の33社は、輸出許可の審査を得るための準備を進めている。ポーランドの豚肉輸出が好調のため、韓国に対しての食品輸出額は、対前年比で300%を越えている。さらに、今年前半には8つの食肉会社が中国への輸出許可を得ている。

社 会

7月のクラクフ空港の利用客数が過去最多【2日】

7月のクラクフ空港の利用客数は約37万5,000人(前年同月比19%増)に上り、同空港の1か月の利用客数としては過去最多となった。クラクフ空港はワルシャワ空港に次ぐポーランド第2の空港で、28か国90か所に就航している。

第2四半期の映画館の観客数が減少【3日】

ブルス・ビジネス紙は、2012年第2四半期におけるポーランドの映画館の観客数が前年同期比20%減の620万人であったと報じた。観客数減少の理由は、天候の好調及びサッカー欧州選手権2012の開催とみられている。

多くのポーランド人が臓器移植に同意【5日】

世論調査機関CBO S社の調査によると、74%の人が自身の死亡後の臓器移植に同意しており、15%の人が反対していることがわかった。また、75%の人が臓器移植について親族と話し合ったことがなく、24%の人が話し合ったことがあると答えた。話し合ったことがあると答えた人々の多くが若年層であるか、高等教育を受けた都市在住者であった。

ポーランド人の人口減少傾向【6日】

中央統計局(GUS)の数値を基にしたジェニク・

ガゼタプラブナ紙によると、ポーランド国内の6つの県において、人口の減少が深刻な問題になっている。2002年～2011年の間に、シロンスク県では11万2,500人、ウッチ県では7万4,200人、オポーレ県では4万8,800人、ルブリン県では2万3,400人、シフェントクシスカ県では1万6,000人、そしてポドラシェ県では6,200人が、それぞれ減少した。同紙は、シロンスク県を除く5つの県について、経済発展が遅れており、比較的貧しい県であることを指摘している。専門家は、人口の減少は経済活動の停滞をもたらし、更なる悪影響を及ぼすとしている。

大使館からのお知らせ

平成24年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html

ポズナン領事出張サービスについて

大使館は、9月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20 60-829 Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120628.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

(予定)第1回日本文化講座【8月20日(月)17:30~】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、第1回日本文化講座が開催されます。今回は、アダム・ミツケヴィチ大学のカネルト博士が「煩惱」について講演します。108の煩惱からインスピレーションを受けた絵画の展示も行われます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_20120820.html

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 ,Eメール: info-cul@emb-japan.pl,住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

(予定)日本文化の夕べ【8月24日(金)18:00~】

ワルシャワ所在の日本料理レストラン「SAKANA」において、「日本文化の夕べ」が開催されます。当日は、日本文化からインスピレーションを受けた絵画の展示、合気道デモンストレーション、日本料理の試食等が予定されています。入場は無料です。

問合せ先: T.de Virion, J.Turczynowicz-Kieryllo i Wspolnicy法律事務所 (電話番号: 22 620 51 52, Eメール: sekretariat@devtk.pl)

開催場所: 日本料理レストラン「SAKANA」(住所: ul. Burakowska 5/7, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsletter@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)